

単体情報

財務諸表

貸借対照表

(資産の部)

(単位：百万円)

科 目	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
現金預け金	231,097	168,843
現金	59,696	83,858
預け金	171,401	84,985
コールローン	48,566	108,344
買入金銭債権	37,847	22,145
商品有価証券	5,139	1,622
商品国債	3,139	1,622
その他の商品有価証券	1,999	
金銭の信託	16,112	19,930
有価証券	1,632,896	1,631,357
国債	402,475	394,636
地方債	470,491	419,620
社債	357,470	472,790
株式	162,073	117,538
その他の証券	240,385	226,772
貸出金	3,672,694	3,639,149
割引手形	133,386	109,446
手形貸付	428,089	324,108
証書貸付	2,435,038	2,556,147
当座貸越	676,178	649,446
外国為替	3,210	2,474
外国他店預け	492	442
買入外国為替	1,019	1,091
取立外国為替	1,698	940
その他資産	28,898	66,107
前払費用	24	18
未収収益	11,074	9,652
金融派生商品	94	60
社債発行差金	2	1
その他の資産	17,702	56,373
動産不動産	77,590	75,214
土地建物動産	75,273	72,892
建設仮払金		50
保証金権利金	2,316	2,270
繰延税金資産	47,739	50,404
支払承諾見返	64,242	54,918
貸倒引当金	151,889	144,094
投資損失引当金	765	903
資産の部合計	5,713,381	5,695,514

(負債及び資本の部)

(単位：百万円)

科目	平成13年度 (平成14年3月31日現在)	平成14年度 (平成15年3月31日現在)
預金	4,997,909	5,038,960
当座預金	162,811	153,502
普通預金	1,748,199	1,956,760
貯蓄預金	108,485	108,777
通知預金	33,230	25,498
定期預金	2,783,328	2,615,804
定期積金	18,185	13,780
その他の預金	143,669	164,836
譲渡性預金	36,540	52,550
コールマネー	138,103	81,157
売渡手形	25,600	75,400
借入金	53,961	53,863
借入金	53,961	53,863
外国為替	375	338
売渡外国為替	299	284
未払外国為替	76	53
社債	26,650	24,040
その他負債	72,140	26,029
未払法人税等	1,301	72
未払費用	8,938	6,796
前受収益	3,147	3,554
従業員預り金	5,550	5,248
給付補てん備金	17	11
金融派生商品	456	256
その他の負債	52,728	10,090
退職給付引当金	1,752	1,205
債権売却損失引当金	1,260	1,378
再評価に係る繰延税金負債	12,064	11,746
支払承諾	64,242	54,918
[負債の部合計]	[5,430,599]	[5,421,588]
資本金	48,652	
資本準備金	29,114	
利益準備金	43,548	
再評価差額金	17,076	
その他の剰余金	117,786	
任意積立金	134,096	
退職給与積立金	1,000	
圧縮記帳積立金	446	
別途積立金	132,650	
当期末処理損失	16,310	
其他有価証券評価差額金	26,649	
自己株式	45	
[資本の部合計]	[282,781]	
資本金		48,652
資本剰余金		29,114
資本準備金		29,114
利益剰余金		161,963
利益準備金		43,548
任意積立金		109,121
圧縮記帳積立金		471
別途積立金		108,650
当期末処分利益		9,293
土地再評価差額金		17,401
其他有価証券評価差額金		18,612
自己株式		1,818
[資本の部合計]		[273,926]
負債及び資本の部合計	5,713,381	5,695,514

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成14年度
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
経常収益	138,226	125,741
資金運用収益	115,526	101,445
貸出金利息	73,082	71,942
有価証券利息配当金	31,173	26,082
コールローン利息	1,489	1,352
買入手形利息	0	
預け金利息	6,237	917
金利スワップ受入利息	20	9
その他の受入利息	3,522	1,140
信託報酬	2	11
役務取引等収益	11,824	12,687
受入為替手数料	5,574	5,698
その他の役務収益	6,250	6,989
その他業務収益	3,957	8,123
外国為替売買益	559	499
商品有価証券売買益	108	119
国債等債券売却益	3,280	7,494
国債等債券償還益		4
その他の業務収益	8	5
その他経常収益	6,914	3,473
株式等売却益	4,912	2,391
金銭の信託運用益	136	3
その他の経常収益	1,866	1,079
経常費用	173,195	118,850
資金調達費用	22,795	9,549
預金利息	8,322	3,161
譲渡性預金利息	8	13
コールマネー利息	2,497	1,177
債券貸借取引支払利息		1
売渡手形利息	7	2
借用金利息	936	1,007
社債利息	707	297
社債発行差金償却	1	1
転換社債利息	111	
金利スワップ支払利息	2,795	1,735
その他の支払利息	7,407	2,151
役務取引等費用	3,518	3,612
支払為替手数料	929	939
その他の役務費用	2,588	2,673
その他業務費用	3,558	3,647
国債等債券売却損	260	
国債等債券償却	2,683	3,483
金融派生商品費用	53	25
その他の業務費用	560	138
営業経費	60,683	56,934
その他経常費用	82,639	45,106
貸倒引当金繰入額	57,849	16,371
債権売却損失引当金繰入額	339	196
貸出金償却	278	584
株式等売却損	375	797
株式等償却	20,208	22,547

(次頁へつづく)

(損益計算書つづき)

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成14年度
	(平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	(平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)
金銭の信託運用損	671	132
その他の経常費用	2,916	4,475
経常利益(は経常損失)	34,969	6,891
特別利益	96	112
動産不動産処分益	2	8
償却債権取立益	93	104
特別損失	783	120
動産不動産処分損	783	120
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	35,655	6,882
法人税、住民税及び事業税	4,456	81
法人税等調整額	18,905	3,600
当期純利益(は当期純損失)	21,206	3,200
前期繰越利益	6,033	7,381
再評価差額金取崩額	145	
土地再評価差額金取崩額		4
中間配当額	1,283	1,283
当期末処分利益(は当期末処理損失)	16,310	9,293

利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年度	平成14年度
当期末処分利益(は当期末処理損失)	16,310	9,293
任意積立金取崩額	25,000	5
退職給与積立金取崩額	1,000	
圧縮記帳積立金取崩額		5
別途積立金取崩額	24,000	
計	8,689	9,299
利益処分額	1,308	1,275
配当金	(1株につき2円50銭) 1,283	(1株につき2円50銭) 1,275
任意積立金	25	
圧縮記帳積立金	25	
次期繰越利益	7,381	8,024

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～50年
動 産：3年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

(1) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行差金

資産として計上し、社債の償還期間にわたり均等償却を行っております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

外貨建取引等の会計処理につきましては、従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号)を適用しておりましたが、当事業年度から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)を適用しております。

なお、当事業年度は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。

また、先物為替取引等に係る円換算差金については、貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日の為替相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確

定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレートが合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢が為相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む。）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置に基づき、債権元本相当額及び債務元本相当額の決算日が為相場による正味の円換算額を貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により損益計算書に計上するとともに、決算日の未収収益又は未払費用を計上しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。
- (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：
その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：
各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から損益処理
- (4) 債権売却損失引当金

株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

9. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置に基づき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件として、時価ヘッジを適用しております。

なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

11. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準
「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）

が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。これによる当事業年度の資産及び資本に与える影響はありません。

なお、財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(2) 1株当たり当期純利益に関する会計基準

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。なお、これによる影響はありません。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成15年内閣府令第47号）により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、前事業年度において「資金調達費用」中「その他の支払利息」に含めて表示していた現金担保付債券貸借取引に係る支払利息は、当事業年度からは、「債券貸借取引支払利息」として表示しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

- 1. 子会社の株式（及び出資額）総額 2,075百万円
なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。
- 2. 貸出金のうち、破綻先債権額は21,175百万円、延滞債権額は230,200百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,532百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は94,043百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は347,951百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、109,695百万円であります。
- 7. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 281,522百万円
担保資産に対応する債務
預金 35,134百万円
コールマネー 55,031百万円
売渡手形 75,400百万円
その他の負債 225百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券114百万円及び有価証券77,848百万円を差し入れております。
- 8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、860,014百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）が853,651百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与え

るものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額
17,584百万円

10. 不動産の減価償却累計額 55,104百万円

11. 不動産の圧縮記帳額 4,168百万円
(当期圧縮記帳額 8百万円)

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金52,500百万円が含まれております。

13. 会社が発行する株式の総数
普通株式 1,360,000千株
発行済株式総数
普通株式 513,388千株

14. 商法旧第290条第1項第6号に規定されている時価を付したことにより増加した純資産額は、18,485百万円であります。

15. 会社が保有する自己株式の数
普通株式 3,372千株

16. 監査役に対する金銭債権総額 10百万円

(損益計算書関係)

その他の経常費用には、貸出債権の売却に伴う損失2,216百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

動産	
取得価額相当額	9,395百万円
減価償却累計額相当額	7,253百万円
期末残高相当額	2,141百万円

・未経過リース料期末残高相当額
1年内 1年超 合計
679百万円 1,552百万円 2,231百万円

・当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,867百万円
減価償却費相当額 1,558百万円
支払利息相当額 187百万円

・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・未経過リース料
1年内 1年超 合計
52百万円 207百万円 260百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳
繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	1,656百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	53,122
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,205
有価証券評価損	5,145
減価償却損金算入限度超過額	1,611
その他	2,767
繰延税金資産小計	70,508
評価性引当額	
繰延税金資産合計	70,508
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	12,564
退職給付信託	7,040
その他	499
繰延税金負債合計	20,104
繰延税金資産の純額	50,404百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.2
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.5%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より当行の法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることにより、当該課税標準の一部は、利益に関連する金額を課税標準とする税金には該当しないこととなります。

この変更に伴い、当行の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する平成16年度以降の法定実効税率は当事業年度の41.4%から40.3%となり、「繰延税金資産」は640百万円減少し、当事業年度に計上された「法人税等調整額」は983百万円増加しております。「再評価に係る繰延税金負債」は320百万円減少し、「土地再評価差額金」は同額増加しております。また、「その他有価証券評価差額金」は342百万円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	537.09円
1株当たり当期純利益	6.24円
潜在株式調整後	
1株当たり当期純利益	

損益の状況

業務粗利益

(単位：百万円、%)

	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	96,290	19,636	115,526	92,839	8,776	101,445
資金調達費用	5,768	17,393	22,760	3,167	6,539	9,536
資金運用収支	90,521	2,243	92,765	89,672	2,236	91,908
信託報酬	2		2	11		11
役務取引等収益	11,503	321	11,824	12,380	318	12,698
役務取引等費用	3,406	111	3,518	3,506	106	3,612
役務取引等収支	8,096	210	8,306	8,873	212	9,085
その他業務収益	3,389	568	3,957	7,583	539	8,123
その他業務費用	3,529	28	3,558	3,625	21	3,647
その他業務収支	140	539	399	3,958	517	4,476
業務粗利益	98,481	2,992	101,474	102,504	2,967	105,471
業務粗利益率	1.87	0.56	1.84	1.93	0.75	1.92

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成13年度35百万円、平成14年度13百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[国内業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定(A)	(296,876)	(400)		(233,929)	(170)	
うち貸出金	5,261,459	96,290	1.83	5,307,993	92,839	1.74
うち商品有価証券	8,896	3	0.03	2,886	3	0.13
うち有価証券	1,319,388	23,528	1.78	1,430,573	21,110	1.47
うちコールローン	3,534	19	0.54	7,616	3	0.05
うち買入手形	1,579	0	0.03			
うち預け金	583	0	0.01	929	0	0.00
資金調達勘定(B)	5,036,683	5,768	0.11	5,125,856	3,167	0.06
うち預金	4,814,375	4,642	0.09	4,921,543	2,126	0.04
うち譲渡性預金	27,444	8	0.03	45,852	13	0.02
うちコールマネー	114,618	11	0.00	74,602	1	0.00
うち売渡手形	24,765	7	0.03	37,143	2	0.00
うち借入金	53,293	936	1.75	53,892	1,007	1.86
資金利靴(A)-(B)	/	/	1.72	/	/	1.68

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年度33,233百万円、平成14年度35,576百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年度30,773百万円、平成14年度21,458百万円)及び利息(平成13年度35百万円、平成14年度13百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

[国際業務部門]

(単位：百万円、%)

	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定(A)	528,588	19,636	3.71	393,549	8,776	2.23
うち貸出金	24,745	984	3.97	22,438	570	2.54
うち商品有価証券						
うち有価証券	217,810	7,641	3.50	223,069	4,968	2.22
うちコールローン	42,488	1,470	3.46	71,643	1,348	1.88
うち買入手形						
うち預け金	240,250	6,193	2.57	73,699	917	1.24
資金調達勘定(B)	(296,876)	(400)		(233,929)	(170)	
うち預金	515,604	17,393	3.37	392,423	6,539	1.66
うち譲渡性預金						
うちコールマネー	80,446	2,486	3.09	68,951	1,175	1.70
うち売渡手形						
うち借入金						
資金利靴(A)-(B)	/	/	0.34	/	/	0.57

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年度213百万円、平成14年度124百万円)を控除して表示しております。
2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(日次の外貨残高に当該日のT T仲値を乗じることにより平均残高を算出する方式)により算出してあります。

[合 計]

(単位：百万円、%)

	平成13年度			平成14年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定(A)	5,493,172	115,526	2.10	5,467,613	101,445	1.85
うち貸出金	3,620,948	73,082	2.01	3,626,710	71,942	1.98
うち商品有価証券	8,896	3	0.03	2,886	3	0.13
うち有価証券	1,537,199	31,170	2.02	1,653,643	26,078	1.57
うちコールローン	46,022	1,489	3.23	79,260	1,352	1.70
うち買入手形	1,579	0	0.03			
うち預け金	240,833	6,193	2.57	74,629	917	1.22
資金調達勘定(B)	5,255,411	22,760	0.43	5,284,349	9,536	0.18
うち預金	4,927,255	8,322	0.16	4,986,333	3,161	0.06
うち譲渡性預金	27,444	8	0.03	45,852	13	0.02
うちコールマネー	195,064	2,497	1.28	143,553	1,177	0.81
うち売渡手形	24,765	7	0.03	37,143	2	0.00
うち借入金	53,293	936	1.75	53,892	1,007	1.86
資金利靴(A)-(B)	/	/	1.67	/	/	1.67

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成13年度33,447百万円、平成14年度35,701百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成13年度30,773百万円、平成14年度21,458百万円)及び利息(平成13年度35百万円、平成14年度13百万円)を、それぞれ控除して表示してあります。
2. 国内業務部門と国際業務部門間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載してあります。

[用語のご説明] 国内業務部門と国際業務部門

国内業務部門は、国内の本支店において国内に居住する取引先等との円建による各種取引を対象としております。一方、国際業務部門は、国内本支店における外貨建取引、非居住者との円建による取引、特別国際金融取引勘定(東京オフショア取引)及び海外支店のすべての取引を対象としております。

受取・支払利息の分析

[国内業務部門]

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,270	8,428	7,158	813	4,264	3,450
うち貸出金	109	3,400	3,290	159	885	725
うち商品有価証券	14	13	0	8	8	0
うち有価証券	1,070	4,725	3,654	1,640	4,058	2,417
うちコールローン	119	12	106	2	17	15
うち買入手形	0	3	3	0	0	0
うち預け金	0	0	0	0	0	0
支払利息	71	3,931	3,860	55	2,655	2,600
うち預金	38	3,400	3,361	46	2,562	2,515
うち譲渡性預金	5	21	16	5	0	4
うちコールマネー	3	137	134	0	9	9
うち売渡手形	1	49	51	0	6	5
うち借入金	13	246	233	11	59	70

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて記載しております。

[国際業務部門]

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	6,654	2,589	4,065	3,011	7,848	10,860
うち貸出金	39	739	778	58	355	414
うち商品有価証券						
うち有価証券	1,518	3,931	2,412	117	2,790	2,673
うちコールローン	1,225	206	1,019	548	670	121
うち買入手形						
うち預け金	2,609	758	3,368	2,082	3,237	5,319
支払利息	5,741	2,491	3,249	2,052	8,801	10,853
うち預金	2,601	827	1,774	768	1,877	2,645
うち譲渡性預金	28		28			
うちコールマネー	128	2,568	2,439	195	1,114	1,310
うち売渡手形						
うち借入金						

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて記載しております。

[合 計]

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	3,698	6,716	3,018	474	13,606	14,081
うち貸出金	90	4,159	4,068	114	1,253	1,139
うち商品有価証券	14	13	0	8	8	0
うち有価証券	2,095	8,162	6,067	1,836	6,927	5,091
うちコールローン	438	474	912	567	704	137
うち買入手形	0	3	3	0	0	0
うち預け金	2,604	763	3,368	2,052	3,267	5,319
支払利息	690	1,227	536	52	13,276	13,224
うち預金	201	1,789	1,587	37	5,198	5,161
うち譲渡性預金	22	21	44	5	0	4
うちコールマネー	453	3,028	2,574	422	898	1,320
うち売渡手形	1	49	51	0	6	5
うち借入金	13	246	233	11	59	70

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	11,503	321	11,824	12,368	318	12,687
うち為替業務	5,334	239	5,574	5,462	236	5,698
うち預金・貸出業務	3,109	9	3,119	3,297	9	3,306
うち代理業務	981		981	877		877
うち証券関連業務	289		289	279		279
うち保護預り・貸金庫業務	101		101	108		108
うち保証業務	71	72	143	75	72	148
役務取引等費用	3,406	111	3,518	3,506	106	3,612
うち為替業務	845	84	929	867	71	939

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
国内業務部門	140	3,958
商品有価証券売買益	108	119
国債等債券売却損益	3,011	7,454
国債等債券償還損益		4
金融派生商品損益	24	3
国債等債券償却	2,683	3,483
その他	552	133
国際業務部門	539	517
外国為替売買益	559	499
国債等債券売却損益	8	40
金融派生商品損益	28	21
その他		
合計	399	4,476

営業経費の内訳

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
給料・手当	26,157	23,763
退職給付費用	2,946	2,543
福利厚生費	352	277
減価償却費	4,193	4,224
土地建物機械賃借料	3,972	3,936
営繕費	227	262
消耗品費	750	702
給水光熱費	601	530
旅費	134	125
通信費	1,416	1,406
広告宣伝費	625	505
租税公課	2,649	2,416
その他	16,653	16,238
合計	60,683	56,934

営業の状況

【預金】

預金科目別残高

[期末残高]

(単位 : 百万円、%)

		平成14年3月31日			平成15年3月31日		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	2,052,596 (41.40)	130 (0.17)	2,052,726 (40.77)	2,244,486 (44.73)	52 (0.07)	2,244,539 (44.08)
	うち有利息預金	1,889,915		1,889,915	2,091,037		2,091,037
	定期性預金	2,801,231 (56.50)	282 (0.37)	2,801,513 (55.65)	2,628,935 (52.39)	649 (0.88)	2,629,584 (51.65)
	うち固定自由金利定期預金	2,778,461	/	2,778,461	2,611,243	/	2,611,243
	うち変動自由金利定期預金	3,368	/	3,368	2,865	/	2,865
	その他	67,429 (1.36)	76,240 (99.46)	143,669 (2.85)	91,631 (1.83)	73,204 (99.05)	164,836 (3.24)
	合計	4,921,256 (99.26)	76,653 (100.00)	4,997,909 (99.27)	4,965,054 (98.95)	73,906 (100.00)	5,038,960 (98.97)
譲渡性預金	36,540 (0.74)		36,540 (0.73)	52,550 (1.05)		52,550 (1.03)	
総合計	4,957,796 (100.00)	76,653 (100.00)	5,034,449 (100.00)	5,017,604 (100.00)	73,906 (100.00)	5,091,510 (100.00)	

[平均残高]

(単位 : 百万円、%)

		平成13年度			平成14年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	1,685,126 (34.80)	352 (0.31)	1,685,478 (34.02)	2,157,344 (43.43)	221 (0.34)	2,157,565 (42.87)
	うち有利息預金	1,566,105		1,566,105	2,029,978		2,029,978
	定期性預金	3,097,330 (63.97)	8,101 (7.18)	3,105,431 (62.68)	2,718,426 (54.73)	2,762 (4.26)	2,721,188 (54.08)
	うち固定自由金利定期預金	3,073,013	/	3,073,013	2,699,041	/	2,699,041
	うち変動自由金利定期預金	3,879	/	3,879	3,062	/	3,062
	その他	31,918 (0.66)	104,425 (92.51)	136,344 (2.75)	45,773 (0.92)	61,805 (95.40)	107,578 (2.14)
	合計	4,814,375 (99.43)	112,879 (100.00)	4,927,255 (99.45)	4,921,543 (99.08)	64,789 (100.00)	4,986,333 (99.09)
譲渡性預金	27,444 (0.57)		27,444 (0.55)	45,852 (0.92)		45,852 (0.91)	
総合計	4,841,820 (100.00)	112,879 (100.00)	4,954,700 (100.00)	4,967,396 (100.00)	64,789 (100.00)	5,032,185 (100.00)	

(注) 1 . () 内は構成比であります。

2 . 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3 . 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

固定自由金利定期預金 : 預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金 : 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

4 . 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出してあります。

定期預金の残存期間別残高

(単位 : 百万円)

	期 間 期 別	期 間						合 計
		3 ヶ月未満	3 ヶ月以上 6 ヶ月未満	6 ヶ月以上 1 年 未 満	1 年 以 上 2 年 未 満	2 年 以 上 3 年 未 満	3 年 以 上	
定期預金	平成14年3月31日	696,516	489,896	1,003,933	319,683	232,514	40,784	2,783,328
	平成15年3月31日	636,808	480,609	986,013	255,013	221,766	35,592	2,615,804
うち固定自由 金利定期預金	平成14年3月31日	694,443	489,617	1,002,637	318,733	232,246	40,784	2,778,461
	平成15年3月31日	634,472	480,072	985,154	254,719	221,241	35,582	2,611,243
うち変動自由 金利定期預金	平成14年3月31日	574	279	1,296	950	268	0	3,368
	平成15年3月31日	640	536	858	294	525	10	2,865
うちその他	平成14年3月31日	1,498						1,498
	平成15年3月31日	1,695						1,695

預金者別預金残高

(単位：百万円、%)

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
個人預金	3,648,572(73.01)	3,697,074(73.38)
法人預金	1,008,495(20.18)	1,002,251(19.89)
その他	340,547(6.81)	339,045(6.73)
合計	4,997,615(100.00)	5,038,371(100.00)

(注) 1.()内は構成比であります。
2.その他は公金預金、金融機関預金であります。
3.譲渡性預金及び海外店分は含んでおりません。

【貸出】

貸出金科目別残高

[期末残高]

(単位：百万円)

	平成14年3月31日			平成15年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	422,908	5,181	428,089	322,588	1,520	324,108
証書貸付	2,411,742	23,296	2,435,038	2,538,329	17,818	2,556,147
当座貸越	676,178		676,178	649,446		649,446
割引手形	133,386		133,386	109,446		109,446
合計	3,644,216	28,477	3,672,694	3,619,810	19,338	3,639,149

[平均残高]

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	430,547	3,709	434,257	340,322	2,838	343,161
証書貸付	2,372,317	21,036	2,393,354	2,479,651	19,599	2,499,250
当座貸越	665,831		665,831	675,128		675,128
割引手形	127,505		127,505	109,169		109,169
合計	3,596,202	24,745	3,620,948	3,604,271	22,438	3,626,710

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

貸出金	期 別	期 間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	平成14年3月31日	1,342,751	584,812	364,002	185,615	519,333	676,178	3,672,694
	平成15年3月31日	1,211,203	611,463	332,586	198,969	635,480	649,446	3,639,149
うち変動金利	平成14年3月31日	/	273,403	181,875	107,184	248,788	607,132	/
	平成15年3月31日	/	290,935	167,929	96,889	228,940	585,748	/
うち固定金利	平成14年3月31日	/	311,408	182,126	78,430	270,544	69,045	/
	平成15年3月31日	/	320,527	164,656	102,080	406,539	63,695	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区分をしておりません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

総貸出金残高(A)	貸出先数	平成14年3月31日	平成15年3月31日
		金額	198,775
うち中小企業等貸出金残高(B)	貸出先数	3,656,255	3,625,602
	金額	198,098	203,664
割合 $\frac{(B)}{(A)}$ (%)	貸出先数	2,602,310	2,586,954
	金額	99.65	99.66
		71.17	71.35

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定及び中央政府向け貸出は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

業種別貸出状況

(単位：件、百万円、%)

	平成14年3月31日		平成15年3月31日	
	貸出先数	貸出金残高	貸出先数	貸出金残高
国内店計(除く特別国際金融取引勘定)	198,776	3,660,255(100.00)		
製造業	11,026	750,466(20.50)		
農業	2,188	7,721(0.21)		
林業	106	1,320(0.04)		
漁業	10	87(0.02)		
鉱業	31	8,965(0.25)		
建設業	8,268	337,987(9.23)		
電気・ガス・熱供給・水道業	497	38,454(1.05)		
運輸・通信業	1,374	95,600(2.61)		
卸売・小売業、飲食店	12,848	576,040(15.74)		
金融・保険業	236	272,041(7.43)		
不動産業	1,413	239,203(6.54)		
サービス業	14,989	583,105(15.93)		
地方公共団体	48	44,498(1.22)		
その他	145,742	703,967(19.23)		
国内店計(除く特別国際金融取引勘定)			204,354	3,629,602(100.00)
製造業			9,518	729,442(20.10)
農業			705	1,966(0.05)
林業			48	906(0.02)
漁業			6	84(0.02)
鉱業			19	8,754(0.24)
建設業			7,130	307,840(8.48)
電気・ガス・熱供給・水道業			38	19,394(0.54)
情報通信業			204	16,850(0.46)
運輸業			1,133	92,350(2.55)
卸売・小売業			8,480	481,042(13.25)
金融・保険業			178	193,622(5.34)
不動産業			1,130	210,937(5.81)
各種サービス業			8,718	550,286(15.16)
地方公共団体			64	98,601(2.72)
その他			166,983	916,761(25.26)
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	13	12,437(100.00)	13	9,546(100.00)
政府等		()		()
金融機関		()		()
商工業	13	12,437(100.00)	13	9,546(100.00)
その他		()		()
合計	198,789	3,672,694 /	204,367	3,639,148 /

(注) 1.()内は構成比であります。
 2.その他には個人を含んでおります。
 3.平成14年3月7日付総務省令告示第139号により「日本標準産業分類」が改訂され、同年10月1日から適用されたことに伴い、「国内(除く特別国際金融取引勘定分)」に係る各業種別の貸出金残高は、平成14年3月31日現在は改訂前の日本標準産業分類に基づき、平成15年3月31日現在は改訂後の日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

貸出金・支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

	平成14年3月31日		平成15年3月31日	
	貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券	25,371	24	23,083	17
債権	71,087	605	71,630	601
商品				2
不動産	1,616,938	7,978	1,718,570	7,702
その他	2,091		1,677	
計	1,715,489	8,608	1,814,962	8,323
保証	930,661	52,378	798,498	43,251
信用	1,026,542	3,256	1,025,688	3,343
合計	3,672,694	64,242	3,639,149	54,918
(うち劣後特約貸出金)	(5,000)		(5,000)	

貸出金使途別内訳

(単位：百万円、%)

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
設備資金	1,340,410(36.50)	1,444,900(39.70)
運転資金	2,332,283(63.50)	2,194,248(60.30)
合計	3,672,694(100.00)	3,639,149(100.00)

(注)()内は構成比であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
住宅ローン	644,169(570,691)	788,363
その他ローン	134,531(87,803)	118,323
合計	778,700(658,495)	906,686

(注) 当事業年度から消費者ローン残高の把握基準を変更いたしました。従来、個人事業主向けの住宅ローン資金などの非事業用資金については、資金使途別に把握することが困難であったため、消費者ローン残高に含めておりませんでした。当事業年度からは、個人事業主向け貸出を資金使途別に把握し、非事業用資金については消費者ローン残高に含めて把握することといたしました。
なお、本表の前事業年度の()内の残高は、旧基準による残高を記載しております。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	平成14年3月31日	27,788	38,022	27,788	38,022
	平成15年3月31日	38,022	38,735	38,022	38,735
個別貸倒引当金	平成14年3月31日	85,188	53,368	24,738	113,818
	平成15年3月31日	113,818	23,447	31,951	105,313
特定海外債権引当勘定	平成14年3月31日	62		13	48
	平成15年3月31日	48	1	4	45
合計	平成14年3月31日	113,038	91,391	52,541	151,889
	平成15年3月31日	151,889	62,184	69,979	144,094

貸出金償却額

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
貸出金償却額	278	584

特定海外債権残高

(単位：百万円)

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
特定海外債権残高 (資産の総額に対する割合)	529 (0.01%)	175 (0.00%)
うちインドネシア共和国	529	175

(注) 特定海外債権は、当行の自己査定基準に基づき貸倒引当金(特定海外債権引当勘定)の引当対象となる債権であります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
破綻先債権額	27,553	21,175
延滞債権額	258,041	230,200
3ヵ月以上延滞債権額	2,629	2,532
貸出条件緩和債権額	79,384	94,043
合計	367,609	347,951

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金をいいます。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものをいいます。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

【金融再生法に基づく開示債権】

(単位：百万円)

債権の区分	平成14年3月31日	平成15年3月31日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	97,298	105,200
危険債権	191,566	148,085
要管理債権	82,013	96,576
正常債権	3,372,564	3,350,134
合計	3,743,443	3,699,996

(注) その他資産中の未収利息及び仮払金については、貸出関連の資産項目を集計しております。

本開示債権は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(平成10年法律第132号)第6条に基づき、貸借対照表の貸付有価証券、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息、仮払金及び支払承諾見返の各勘定について債務者の財政状態及び経営成績などを基礎として次のとおり区分するものです。

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権
債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権
「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」をいいます。
- 正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。

【証券】

有価証券残高

[期末残高]

(単位 : 百万円、%)

	平成14年3月31日			平成15年3月31日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	402,475 (28.61)	()	402,475 (24.65)	394,636 (27.76)	()	394,636 (24.19)
地方債	470,491 (33.44)	()	470,491 (28.81)	419,620 (29.52)	()	419,620 (25.72)
社債	357,470 (25.41)	()	357,470 (21.89)	472,790 (33.26)	()	472,790 (28.98)
株式	162,073 (11.52)	()	162,073 (9.93)	117,538 (8.27)	()	117,538 (7.21)
その他の証券	14,418 (1.02)	225,966 (100.00)	240,385 (14.72)	16,949 (1.19)	209,822 (100.00)	226,772 (13.90)
うち外国債券		223,741	223,741		207,617	207,617
うち外国株式		2,224	2,224		2,205	2,205
合計	1,406,929 (100.00)	225,966 (100.00)	1,632,896 (100.00)	1,421,534 (100.00)	209,822 (100.00)	1,631,357 (100.00)

[平均残高]

(単位 : 百万円、%)

	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	351,622 (26.65)	()	351,622 (22.87)	425,823 (29.77)	()	425,823 (25.75)
地方債	468,283 (35.49)	()	468,283 (30.46)	422,627 (29.54)	()	422,627 (25.56)
社債	316,295 (23.97)	()	316,295 (20.58)	416,309 (29.10)	()	416,309 (25.17)
株式	165,392 (12.54)	()	165,392 (10.76)	146,118 (10.21)	()	146,118 (8.84)
その他の証券	17,794 (1.35)	217,810 (100.00)	235,605 (15.33)	19,694 (1.38)	223,069 (100.00)	242,764 (14.68)
うち外国債券		215,598	215,598		220,861	220,861
うち外国株式		2,212	2,212		2,207	2,207
合計	1,319,388 (100.00)	217,810 (100.00)	1,537,199 (100.00)	1,430,573 (100.00)	223,069 (100.00)	1,653,643 (100.00)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位 : 百万円)

	期 間 期 別	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
		国債	平成14年3月31日	15,732	58,089	131,591	85,899	73,494	37,667
	平成15年3月31日	39,234	88,880	146,184	38,189	27,442	54,704		394,636
地方債	平成14年3月31日	60,292	119,519	88,778	98,291	100,716	2,892		470,491
	平成15年3月31日	58,810	108,764	91,302	98,103	60,745	1,893		419,620
社債	平成14年3月31日	35,073	116,757	156,109	20,926	28,603			357,470
	平成15年3月31日	51,676	180,266	195,342	19,690	25,812			472,790
株式	平成14年3月31日							162,073	162,073
	平成15年3月31日							117,538	117,538
その他の証券	平成14年3月31日	18,867	27,283	30,712	9,389	72,229	74,829	7,072	240,385
	平成15年3月31日	13,584	33,113	18,381	10,578	89,555	51,898	9,661	226,772
うち外国債券	平成14年3月31日	18,252	24,658	30,213	5,632	70,155	74,829		223,741
	平成15年3月31日	13,584	30,263	15,960	7,958	87,950	51,898		207,617
うち外国株式	平成14年3月31日							2,224	2,224
	平成15年3月31日							2,205	2,205

公共債の引受額

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
国債	30,890	19,720
地方債・政府保証債	44,836	15,967
合計	75,726	35,688

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
商品国債	100,333	148,159
商品地方債		39
商品政府保証債		
その他の商品有価証券	1,000	
合計	101,333	148,198

公共債及び証券投資信託の窓口販売額

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
国債	803	3,155
地方債・政府保証債	1,000	3,868
合計	1,803	7,023
証券投資信託	43,139	63,644

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成13年度	平成14年度
商品国債	4,177	2,760
商品地方債		27
商品政府保証債		
貸付商品債券		
その他の商品有価証券	4,718	98
合計	8,896	2,886

【信託】

信託業務・信託代理店業務の内容

(平成15年6月30日現在)

取扱業務		内容
信	不動産の信託	土地建物等の管理・運用を目的とする信託です。受託不動産に係る地代・家賃の取立ならびに公租公課・修理費用の支払その他一切の管理事務を行う場合に多く利用されています。土地を有効活用し、収益をあげることを目的とした信託もこれに含まれます。
	地上権の信託	地上権の管理・運用を目的とする信託です。
	土地の賃借権の信託	土地の賃借権の管理・運用を目的とする信託です。
業	土地信託における包括信託	土地信託（不動産の信託において、建物の建築等を行い、土地、地上権もしくは土地の賃借権を管理・運用することを目的とする信託）において、建築等の費用に充当するために信託する金銭と当該土地等を一つの信託契約により土地等の所有者から受け入れる信託です。
	特定贈与信託	相続税法の規定に基づき、特別障害者の生活の安定を図ることを目的として、個人が特別障害者を受益者として設定する信託です。
	公益信託	教育助成、国際研究協力、自然環境の保全等の公益を目的として設定する信託です。
	動産信託	車両その他の輸送用設備、機械用設備、金地金その他の貴金属の管理または処分を目的とする信託で、賃貸料の取立、公租公課、修繕費用の支払その他一切の管理事務を行うほか売却等処分に関する事務を代行するものです。
信託代理店業務	年金信託	企業等の実施する退職金・年金制度に基づく、財産の管理・運用、年金給付等一切の事務を信託銀行が行う制度で、当行が信託銀行にお取り次ぎしております。
	特定金銭信託	大口資金運用の目的で金銭の信託を受け、お客さまの指示に基づき株式等の運用を行い収益を交付する商品で、当行が信託銀行にお取り次ぎしております。

1. 不動産の信託及び土地信託における包括信託において、土地等の処分を目的とする信託は取り扱っておりません。
2. 信託代理店業務は、本店営業部・高崎・桐生・伊勢崎・藤岡・富岡・安中・渋川・中之条・沼田・太田・館林・大泉・大宮・熊谷・深谷・宇都宮・東京の18カ店でお取り扱いいたします。

信託業務の状況

(単位：百万円)

	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
信託報酬	12	7	7	2	11
信託勘定貸出金残高					
信託勘定有価証券残高	102	100	95	90	57
信託財産額	484	857	213	1,092	1,192

信託財産残高表

(単位：百万円)

資 産	平成14年3月31日	平成15年3月31日	負 債	平成14年3月31日	平成15年3月31日
有価証券	90	57	金銭信託	100	84
信託受益権	10	27	包括信託	992	1,108
動産不動産	992	1,072			
土地の賃借権		35			
合計	1,092	1,192	合計	1,092	1,192

- (注) 1. 共同信託他社管理財産 - 百万円
 2. 元本補てん契約のある信託は、平成15年3月31日現在取り扱っておりません。
 3. 金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項の信託財産残高表については、上記以外に該当するものではありません。

金銭信託

[期末受託残高]

(単位：百万円)

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
金銭信託	100	84

[信託期間別元本残高]

(単位：百万円)

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
5年未満		
5年以上	100	84
その他のもの		
合計	100	84

[貸出金及び有価証券の区分別期末運用残高]

(単位：百万円)

	平成14年3月31日			平成15年3月31日		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託		90	90		57	57

[有価証券の種類別期末残高]

(単位：百万円)

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
国債		
地方債		
社債		
株式		
その他の証券	90	57
合計	90	57

- (注) 当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものではありません。
 1. 年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の 期末受託残高及び 有価証券種類別期末残高
 2. 元本補てん契約のある信託の 種類別期末受託残高及び 貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
 3. 貸付信託の信託期間別元本残高
 4. 金銭信託、年金信託、財産形成給付信託、貸付信託の 貸出金期末運用残高及び 貸出金の科目別・契約期間別・用途別・担保種類別期末残高及び 中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

【為替・その他】

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

		平成13年度		平成14年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	18,870	15,244,188	18,696	14,638,875
	各地より受けた分	19,092	15,278,298	19,102	14,404,562
代金取立	各地へ向けた分	1,242	1,677,997	1,131	1,550,875
	各地より受けた分	1,248	1,384,228	1,084	1,221,277

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

		平成13年度		平成14年度	
		仕向為替	売渡為替	6,247	2,833
	買入為替	5,574	1,974		
被仕向為替	支払為替	1,026	825		
	取立為替	131	127		
合計		12,980	5,760		

(注)取扱高は海外店分を含んでおります。

外貨建資産残高

(単位：百万米ドル)

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
外貨建資産	2,695	2,711
うち国内店分	1,751	1,972
うち海外店分	943	739

財形貯蓄残高

(単位：百万円)

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
財形貯蓄残高	83,789	84,737

【有価証券・金銭の信託の時価情報】

有価証券関係

貸借対照表の「商品有価証券」及び「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の商品ファンドを含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	平成14年3月31日		平成15年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	5,139	63	1,622	21

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成14年3月31日					平成15年3月31日				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債										
地方債	102,445	109,229	6,783	6,783		83,207	88,755	5,548	5,548	
社債	7,082	7,082	0	8	8	3,655	3,658	3	3	0
その他										
合計	109,527	116,312	6,784	6,792	8	86,862	92,413	5,551	5,551	0

(注)時価は、期末日における市場価格等に基づいております。

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	平成14年3月31日					平成15年3月31日				
	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	142,019	157,390	15,370	28,850	13,479	115,757	112,869	2,888	12,771	15,659
債券	1,079,467	1,112,627	33,160	33,566	406	1,152,619	1,188,167	35,547	36,421	873
国債	394,330	402,475	8,145	8,161	16	387,992	394,636	6,643	7,501	858
地方債	349,353	368,045	18,692	18,704	11	316,273	336,413	20,139	20,139	
社債	335,783	342,106	6,322	6,700	378	448,353	457,118	8,764	8,779	15
その他	241,195	238,140	3,055	586	3,641	226,048	224,566	1,481	1,082	2,564
合計	1,462,682	1,508,158	45,476	63,004	17,528	1,494,426	1,525,603	31,177	50,274	19,097

(注) 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	平成14年3月31日			平成15年3月31日		
	売却原価	売却額	売却損益	売却原価	売却額	売却損益
社債	436	438	2	36	37	0

(注) 売却理由は、私募債の買入消却によるものであります。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	平成14年3月31日			平成15年3月31日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	139,016	8,190	636	168,538	9,885	797

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
	満期保有目的の債券	
非上場事業債	8,281	9,946
子会社・関連会社株式		
子会社株式	2,479	2,479
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,229	4,215
非上場事業債		2,070
非上場外国証券	199	180

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

種類	平成14年3月31日				平成15年3月31日			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	111,099	670,846	407,931	40,559	149,721	810,742	269,984	56,597
国債	15,732	189,681	159,393	37,667	39,234	235,065	65,631	54,704
地方債	60,292	208,298	199,008	2,892	58,810	200,067	158,849	1,893
社債	35,073	272,867	49,529		51,676	375,609	45,503	
その他	19,067	57,996	81,619	74,829	13,584	51,494	100,133	51,898
合計	130,166	728,843	489,551	115,389	163,306	862,237	370,117	108,496

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

種類	平成14年3月31日		平成15年3月31日	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	15,665	1,420	19,930	126

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
評価差額	45,476	31,177
その他有価証券	45,476	31,177
()繰延税金負債	18,827	12,564
その他有価証券評価差額金	26,649	18,612

【デリバティブ取引情報】

取引の状況に関する事項（平成14年度）

取引の内容及び利用目的・取組方針

当行は、デリバティブ取引として、金利関連では金利スワップ等を、通貨関連では為替予約や通貨スワップ、通貨オプション等を、債券関連では債券先物、債券店頭オプション等を行っております。

これらは取引先の要望に応えるため取組むものと、当行自体の資産・負債の総合管理（ALM）の一環として、金利リスクを軽減するためのヘッジを目的に取組むものが殆どとなっております。この他、短期の値鞘獲得等を目的とした取引（トレーディング取引）として取組むこともあります。そのポジションは極めて少額であるとともに、投機性の高いレバレッジ取引等は行っておりません。

なお、ヘッジ会計の適用に際しては、「金融商品会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に基づき、行内基準を制定し、ヘッジ手段やヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等を明確にした上で取組んでおります。

リスクの内容及びリスク管理体制

当行が扱うデリバティブ取引の主なリスクとしては、取引先の契約不履行に係るリスクである「信用リスク」と対象取引の市場価格の変動に係るリスクである「市場リスク」があります。

これらのリスクを管理するため、「リスク管理に関する基本方針」を制定し、約定を行う部署（フロントオフィス）と事務を行う部署（バックオフィス）を明確に分離しております。また、取引が集中する市場国際部内にはミドルオフィス機能を有する市場管理室を、銀行全体のリスク量把握と管理を目的として、総合企画部内にALM・リスク統括室を設置しております。

「信用リスク」の管理としては、審査担当部署の承認を基本として、格付等を参考に与信枠を設定し、特定の取引先への取引集中を避けるなどして信用リスクの分散化を図っております。また、信用リスク相当額は、国際統一基準に基づく自己資本比率算出上のカレント・エクスポージャー方式により定期的に把握しており、平成15年3月末時点では106億円であります。

また、「市場リスク」の管理としては、取引担当部署、取引種類毎に取引基準を設定し、リスク管理担当者による取引基準の遵守状況チェックや日次でのポジション及び評価損益の把握を行い、その結果を主管常務役員へ報告するとともに、毎月末時点でのポジションや評価損益等の状況を経営層へ報告する体制となっております。

定量的情報に関する補足説明

「契約額等（想定元本）」はデリバティブ取引における名目上の契約額または計算上想定している元本であり、その金額自体がデリバティブ取引のリスクを表わすものではありません。

なお、「通貨関連取引」に記載されていない期間損益計算を行っている通貨スワップは、外貨資産に見合った外貨資金を調達するために取組んでいるものです。

取引の時価等に関する事項

[金利関連取引]

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	平成14年3月31日				平成15年3月31日			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
取引所	金利先物								
	金利オプション								
店 頭	金利先渡契約								
	金利スワップ	4,813	4,569	363	363	4,410	410	212	212
	受取固定・支払変動								
	受取変動・支払固定	4,813	4,569	363	363	4,410	410	212	212
	受取変動・支払変動								
	金利オプション								
	その他								
合計				363	363			212	212

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は上記記載から除いております。

2. 時価の算定

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

[通貨関連取引]

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	平成14年3月31日			平成15年3月31日		
		契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
店 頭	通貨スワップ				5,607	15	15
	為替予約						
	通貨オプション						
	その他						

(注)1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上することとありますが、当期末には該当ありません。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位 : 百万円)

種 類	平成14年3月31日			平成15年3月31日		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
通貨スワップ	108,055	410	410	84,590	242	242

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。

引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(単位 : 百万円)

区 分	種 類	平成14年3月31日		平成15年3月31日	
		契約額等		契約額等	
取引所	通貨先物				
	通貨オプション				
店 頭	為替予約	売 建		14,731	10,921
		買 建		12,638	9,693
	通貨オプション	売 建		2,691	2,211
		買 建		2,691	2,211
	その他				

[株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引及びクレジットデリバティブ取引]

該当ありません。

【オフバランス取引情報】

金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	平成14年3月31日		平成15年3月31日		商品の内容
	契約金額・想定元本額	与信相当額	契約金額・想定元本額	与信相当額	
金利及び通貨スワップ	3,077	53	2,450	71	将来の一定期間にわたって、異なる指標に基づくキャッシュフロー（元本金利等）を交換する取引。
先物外国為替取引	2,051	33	1,874	33	将来の特定日に、一定量の異種の通貨を、あらかじめ取り決めた価格で売買することを約束する取引。
金利及び通貨オプション	26	1	22	0	金利や通貨を、将来の特定期日又は期間内に、あらかじめ決めた利回りや価格で購入又は売却する権利を売買の対象とする取引。
その他の金融派生商品					
合計	5,155	88	4,346	106	

- (注) 1. 国際統一基準に基づいた自己資本比率を算出するための単体ベースの計数を使用しております。
 2. 与信相当額の算出にあたっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
 3. なお、国際統一基準の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりであります。

(単位：億円)

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
金利及び通貨スワップ		
先物外国為替取引	90	45
金利及び通貨オプション		
その他の金融派生商品		
合計	90	45

与信関連取引の契約額

(単位：億円)

	平成14年3月31日	平成15年3月31日	商品名
コミットメント (原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	8,546 (8,500)	8,600 (8,536)	貸越契約の空き枠等
保証取引	642	549	支払承諾
その他			
合計	9,188	9,149	

オフバランス取引とは

取引を行った時点では貸借対照表に計上されない取引です。

想定元本額とは

デリバティブ取引において、受取・支払利息等を決定するために用いられる名目上の元本のことです。

与信相当額とは

取引の相手方がデフォルトを起こした場合に、その時点で当該取引と同額のキャッシュ・フローを新たに構築するためのコストのことです。当行では国際統一基準により認められているカレント・エクスポージャー方式で算出しております。

金利及び通貨スワップとは

将来の一定期間にわたって、あらかじめ決められた金融指標を基準に、元本・金利等を交換する取引です。

先物外国為替取引とは

将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引です。

金利及び通貨オプションとは

将来の特定期日または特定期間内に、あらかじめ決めた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引です。

経営諸比率

単体自己資本比率（国際統一基準）

（単位：百万円）

		平成13年度	平成14年度
基本的項目	資本金	48,652	48,652
	資本準備金	29,114	29,114
	利益準備金	43,548	43,548
	任意積立金	109,121	109,116
	次期繰越利益	7,381	8,024
	自己株式（ ）	45	1,818
	計（ A ）	237,773	236,636
補完的項目	その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	20,464	14,029
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	13,113	13,116
	一般貸倒引当金	38,022	38,735
	負債性資本調達手段等	51,300	50,900
	計	122,900	116,782
	うち自己資本への算入額（ B ）	122,900	116,782
控除項目	控除項目（ C ）	101	101
自己資本	自己資本総額（ A ）+（ B ）-（ C ）=（ D ）	360,572	353,317
リスクアセット	資産（オン・バランス）項目	3,256,495	3,211,697
	オフ・バランス取引項目	77,854	71,444
	計（ E ）	3,334,349	3,283,142
単体自己資本比率（国際統一基準）=（ D ）÷（ E ）×100		10.81%	10.76%

（注）上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであります。

[用語のご説明] 自己資本比率規制（国際統一基準）

国際業務に携わる銀行は、総資産の8%を上回る自己資本を保有することが求められております。これは、銀行システムの健全性の維持と銀行間の平等な競争条件の確保をねらいとしております。国際統一基準における自己資本は、資本金などの基本的項目に、これを上限として有価証券含み益の45%相当額などの補完的項目を加算できることとなっております。一方、総資産は貸借対照表に計上されないオフ・バランス取引を含むこと、資産の安全度に応じたリスクウェイトを定めていることなどを柱としております。

利益率

（単位：%）

	平成13年度	平成14年度
総資産経常利益率		0.12
資本経常利益率		2.47
総資産当期純利益率		0.05
資本当期純利益率		1.14

（注）1．総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2．資本経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$ （資本勘定平均残高は、前事業年度と当事業年度の単純平均）

3．平成13年度は経常損失、当期純損失となったため、利益率はいずれも記載していません。

利鞘等

（単位：%）

	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.83	3.71	2.10	1.74	2.23	1.85
資金調達原価	1.27	3.73	1.57	1.13	2.11	1.25
総資金利鞘	0.56	0.02	0.53	0.61	0.12	0.60

従業員1人当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預金	1,488	34	1,483	1,570	63	1,565
貸出金	1,082	1,036	1,082	1,119	867	1,118

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

1店舗当たり預金・貸出金

(単位：百万円)

	平成13年度			平成14年度		
	国内店	海外店	合 計	国内店	海外店	合 計
預金	37,567	413	37,292	38,276	701	37,996
貸出金	27,315	12,437	27,205	27,290	9,546	27,157

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

預貸率（貸出金の預金に対する比率）

(単位：%)

	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	73.50	37.15	72.95	72.14	26.16	71.47
期中平均	74.27	21.92	73.08	72.55	34.63	72.07

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

預証率（有価証券の預金に対する比率）

(単位：%)

	平成13年度			平成14年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期末残高	28.37	294.79	32.43	28.33	283.90	32.04
期中平均	27.24	192.95	31.02	28.79	344.29	32.86

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

資本の状況

資本金の推移

(単位：千円)

	増資額	増資後資本金	摘要
平成11年3月31日		48,652,239	
平成12年3月31日		48,652,239	
平成13年3月31日		48,652,239	
平成14年3月31日		48,652,239	
平成15年3月31日		48,652,239	

株式所有者別状況

(平成15年3月31日現在)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	割合(%)
政府及び地方公共団体	8	8,412	1.65
金融機関	111	266,798	52.49
証券会社	27	7,464	1.47
その他の法人	1,442	106,442	20.94
外国法人等(うち個人)	155()	16,008()	3.15()
個人その他	12,809	103,178	20.30
計	14,552	508,302	100.00
単元未満株式の状況		5,086,177株	

(注) 1. 1単元の株式数は、1,000株であります。

2. 自己株式3,372,626株は、「個人その他」に3,372単元、「単元未満株式の状況」に626株含まれております。

3. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、6単元含まれております。

大株主(上位10社)

(平成15年3月31日現在)

	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	29,748	5.79
株式会社みずほコーポレート銀行	17,206	3.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	15,185	2.95
明治生命保険相互会社	11,056	2.15
群馬銀行従業員持株会	11,019	2.14
株式会社東京三菱銀行	10,744	2.09
住友生命保険相互会社	10,657	2.07
日動火災海上保険株式会社	9,926	1.93
東京海上火災保険株式会社	8,797	1.71
日本生命保険相互会社	8,760	1.70
計	133,101	25.92

(注) 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 15,185千株

店舗・人員の状況

店舗数の推移

(単位:店)

		平成14年3月31日	平成15年3月31日
国内	群馬県	117 (20)	113 (17)
	埼玉県	20 ()	20 ()
	栃木県	12 (2)	11 (1)
	東京都	5 ()	5 ()
	神奈川県	1 ()	1 ()
	大阪府	1 ()	1 ()
	合計	156 (22)	151 (18)
海外	支店	1	1
	合計	1	1

(注) 1. 国内店舗数には出張所を含んでおり、()内が出張所数であります。
2. 駐在員事務所及び代理店は設置していません。

自動機器設置台数

(単位:台)

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
現金自動支払機 (C D)	32	28
現金自動預金支払機 (A T M)	4,230	4,843
振込機能付現金自動預金支払機 (振込A T M)	728	809
合計	4,990	5,680

(注) 自動機器設置台数には、本店営業部エーエム・ピーエム店出張所及びコンビニエーティーエム支店コンビニエンスストア内等出張所 (平成14年3月31日4,034カ所、平成15年3月31日4,736カ所)を含めております。

従業員の状況

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
従業員数	3,452人	3,266人
平均年齢	39年3月	39年6月
平均勤続年数	17年3月	17年5月
平均給与月額	434千円	439千円

(注) 1. 従業員数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。
2. 平均給与月額は、賞与を除く3月中の平均給与月額であります。